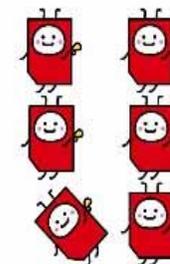


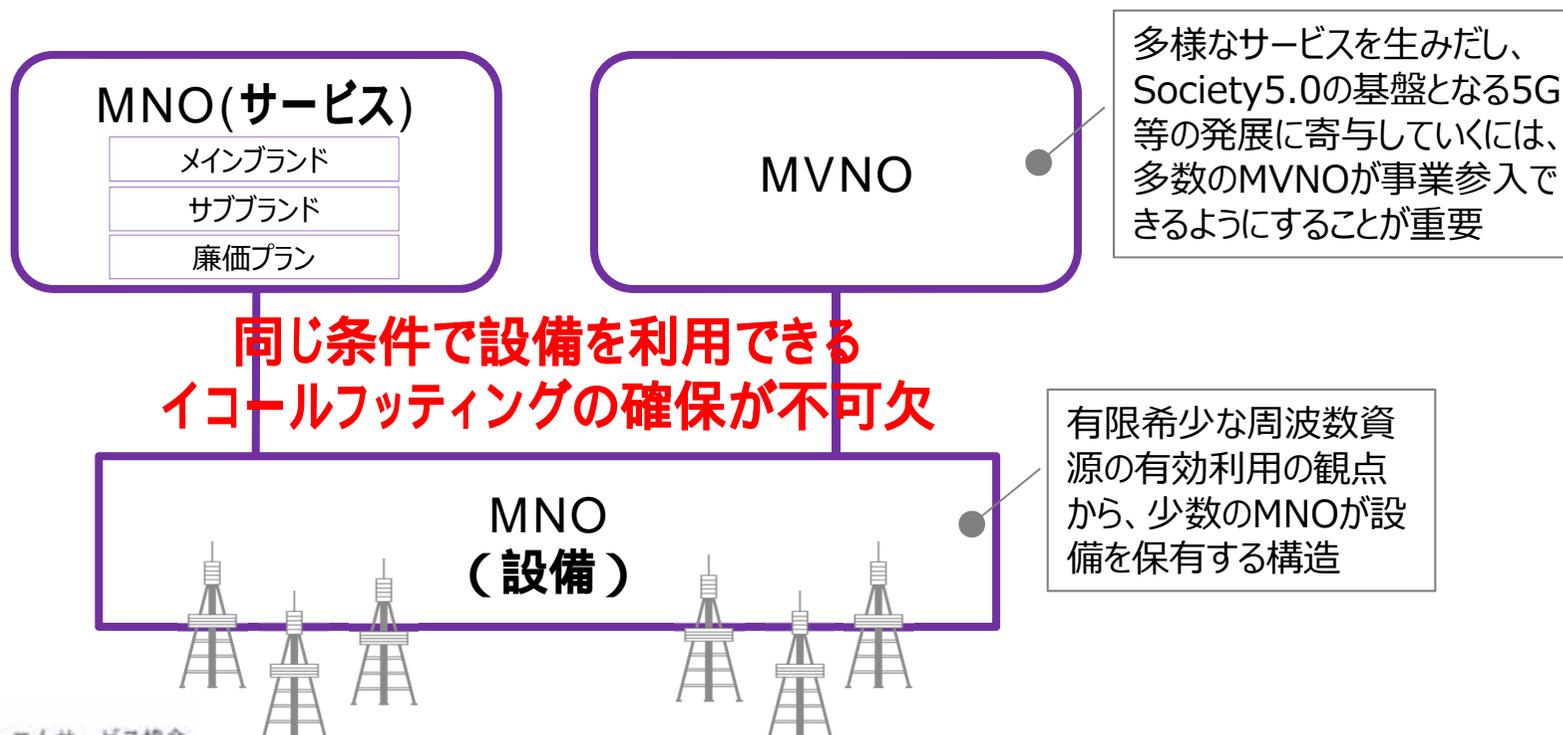
# イコールフットिंगの確保のための 緊急措置の実施要望について

2021年1月19日

一般社団法人テレコムサービス協会  
MVNO委員会



- MVNOは、従来のMNOによる寡占市場に楔を打ち込むとともに、**移动通信市場の競争を活性化させることで、消費者の選択肢の多様化や利便性の向上に寄与**してきた
- 今後も、移动通信市場において多様なサービスが生まだされ、Society5.0の基盤となる5GやBeyond5Gの発展のためには、有限希少な周波数資源の有効利用の観点から、少数のMNOが設備を保有する構造が避けられない中、多数のMVNOが事業参入できるように、「設備を保有するMNO」と「保有しないMVNO」が同じ条件で設備を利用することができるイコルフットイングの確保が必要不可欠である



# イコールフットिंगの確保のための要望

- 今般、MNO各社において「廉価プラン」の導入が発表されたことについては、
  - 家計負担の軽減に繋がるものであり消費者にとって望ましいもの
  - 一方で、多くのMVNOが提供するプランと利用者料金水準が接近するものとなっていることから、MVNOに対し深刻な影響を与える可能性があり、MVNOにとっては「廉価プラン」に対抗するサービス提供が不可欠
- しかしながら、これらの「廉価プラン」は、現行の接続料や卸料金では、MVNOが実現することが極めて困難なプラン(データ容量、データ通信品質、無料通話)となっており、接続料や卸料金が、MNOとMVNOのイコールフットिंगの観点から適正ではないとの強い疑義を生じさせるものとなっている



**MNOとMVNOが同じ条件で公正に競争するためのイコールフットिंगの早期実現が喫緊の課題と考えており、MNOとMVNOのイコールフットिंगを確保するための緊急措置の実施について強く要望**

なお、イコールフットिंगが確保されない場合は、MVNO振興を含む競争政策を後退させることとなり、移動通信市場がMNOグループによる協調的寡占状態に回帰し、MVNOが果たしてきたサービスの高度化や多様化が将来に亘り失われかねず、更には料金の低廉化が期待できなくなる等、消費者にとって決して好ましいものとならない

# 参考：MNO各社の廉価プラン

- MNO各社の廉価プランは、現行の接続料や卸料金では、MVNOが実現することが極めて困難なプラン(データ容量、データ通信品質、無料通話)となっている
- いずれも2021年3月サービス開始予定であり、また例年3月は商戦期のため、早急なイコールフットINGの確保が求められる

※料金は全て税抜き

	ahamo	Softbank on LINE	Povo
提供会社	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI
サービス開始日	2021年3月予定	2021年3月予定	2021年3月予定
月額料金	2,980円/月	2,980円/月	2,480円/月
データ月間容量	20GB	20GB	20GB
通話定額プラン	5分以内通話かけ放題	5分以内通話かけ放題	5分以内通話かけ放題 (+500円/月)
通信品質	ドコモと同一	ソフトバンクと同一	auと同一
主な 付加サービス等	-	LINEカウントフリー	データ使い放題24時間 (+200円/月) 等
5G対応	4GLTE/5G対応	4GLTE/5G対応	4GLTE/5G対応 (5G対応は2021年夏)
販路 サポート窓口	オンラインのみ	オンラインのみ	オンラインのみ

現行の接続料や  
卸料金では  
MVNOでの  
実現は困難

# 参考: MVNO各社のプランとの比較

- MVNO各社は月額2,980円のMNO廉価プラン相当のプランを、月額5,000円以上で提供
- MVNO各社のMNO廉価プランと同等価格帯のプランでは、データ通信容量は6GB程度

プランの比較	MNO 廉価プラン	MVNO1 音声20GBプラン	MVNO2 音声20GBプラン	MVNO3 音声6GBプラン	MVNO4 音声6GBプラン
月額料金	¥2,980	¥4,590	¥5,200	¥2,200	¥1,980
月間利用可能データ容量		20GB		6GB	
利用可能データ容量超過後速度(最大)	1Mbps	200kbps			
通信品質	メインブランド同等	MVNOのMNOとの契約帯域に依存			
国内通話定額( 1)	¥0	¥850	¥830	¥830	¥850
MNO廉価プランと同等プランの料金(a)	¥2,980	¥5,440	¥6,030	¥3,050	¥2,830

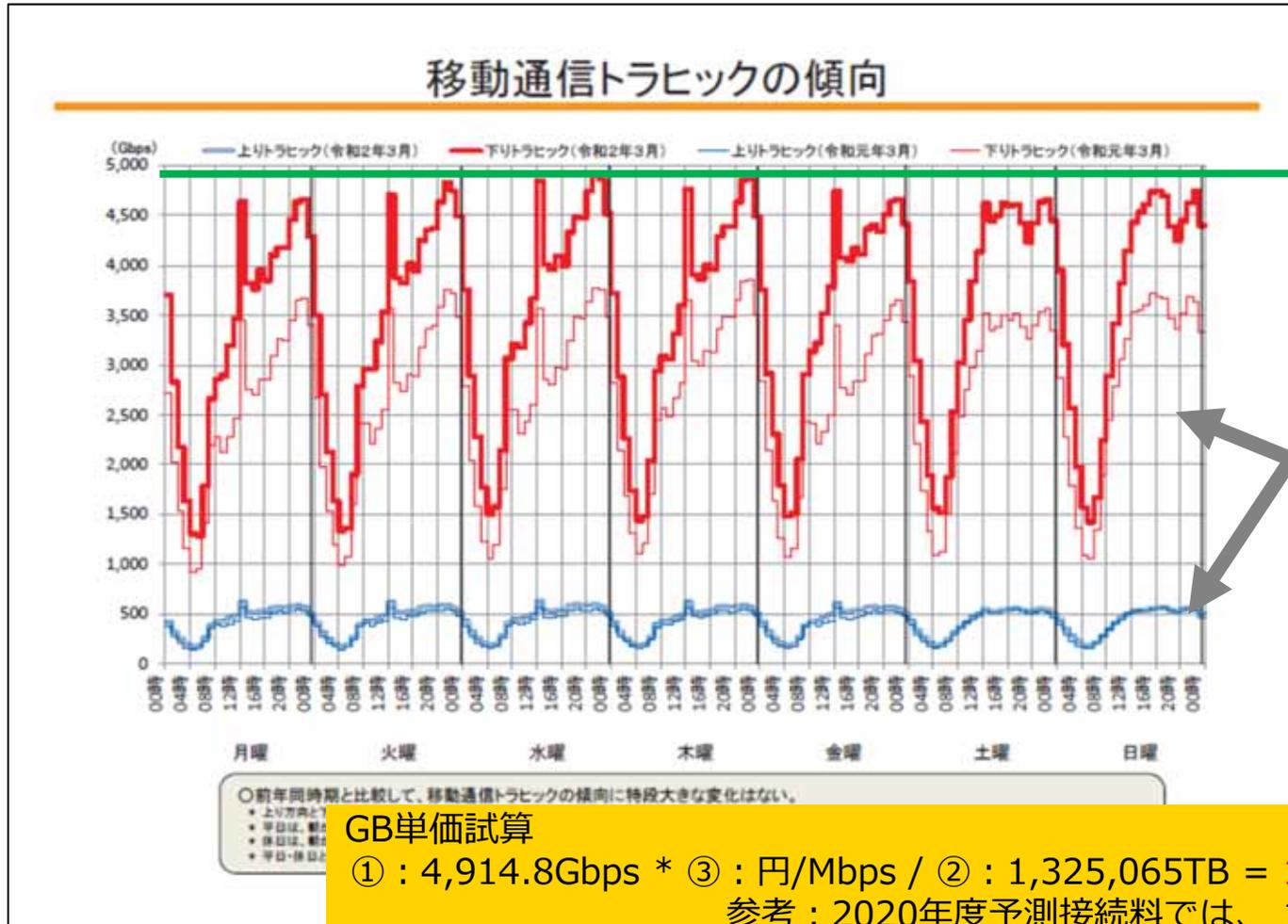
GB単価の試算	MNO 廉価プラン	MVNO1 音声20GBプラン	MVNO2 音声20GBプラン	MVNO3 音声6GBプラン	MVNO4 音声6GBプラン
MNO廉価プランと同等プランの料金(a)	¥2,980	¥5,440	¥6,030	¥3,050	¥2,830
音声SIM料金(b1)( 2)	¥1,200	¥920	¥920	¥920	¥920
国内通話定額(b2)( 1)	¥500	¥850	¥830	¥830	¥850
SIM基本料金・音声関連料金小計 (b=b1+b2)	¥1,700	¥1,770	¥1,750	¥1,750	¥1,770
データ通信関連料金他(c=a-b)	¥1,280	¥3,670	¥4,280	¥1,300	¥1,060
データ通信容量(GB)(d)		20		6	
試算されたGB単価(e=c/d)	¥64	¥184	¥214	¥217	¥177

(※1) MNO廉価プランはKDDI Povo、MVNO各社は10分定額の価格

(※2) MNO廉価プランはNTTドコモ ケータイププラン、MVNO各社はIIJmioケータイププランの価格

※各社プランの内容は2021年1月15日時点のもの ※MVNO1~4は、mineo、Biglobe、IIJmio、イオンモバイル

- 廉価プランのエンドユーザ価格から試算されたGB単価（スライド4参照）は、原価となるMNOのデータ接続料と移動通信のトラフィックから試算したGB単価を大きく下回る水準



①コストとなるデータ接続料の単位はデータを転送するための帯域(bps)  
 ピーク帯域 : 4,914.8Gbps

②エンドユーザ向けプランの単位となる転送量(Byte)は面積  
 上下合計 : 1,325,065TB

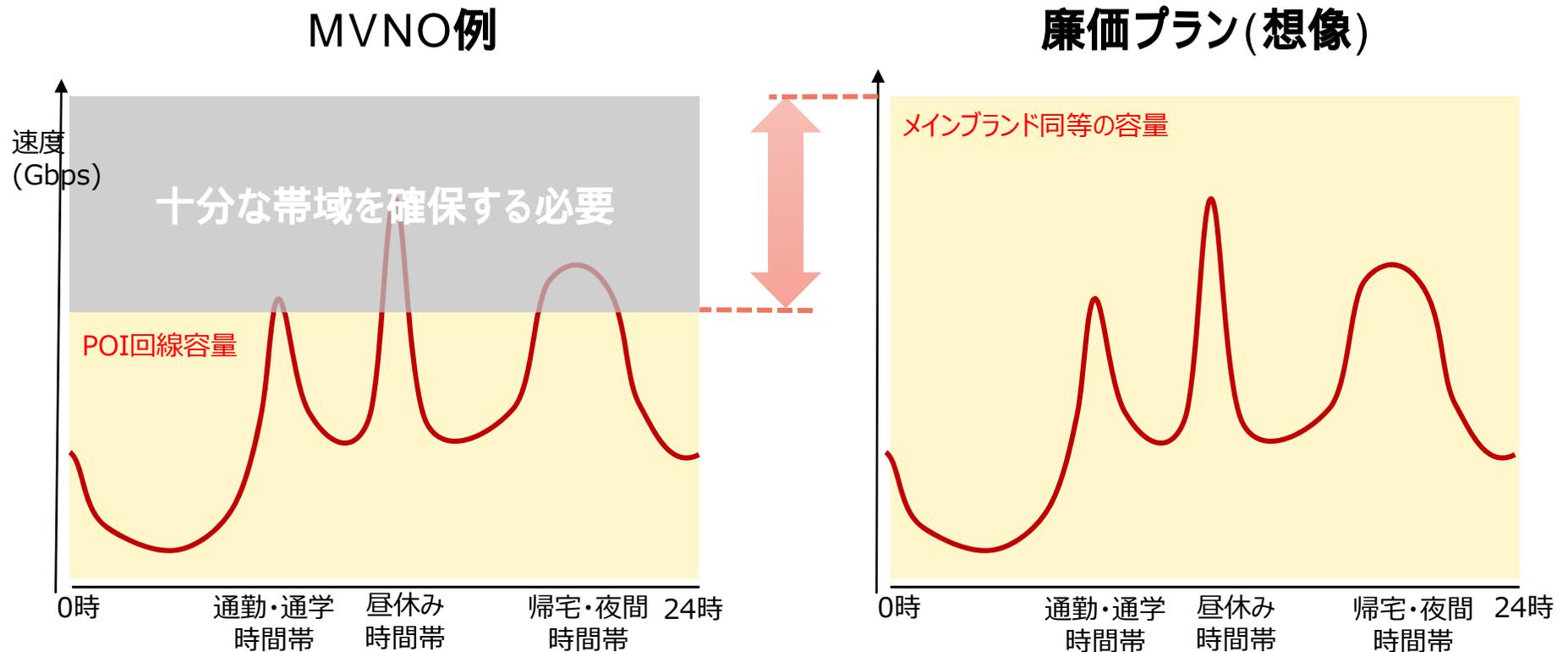
③MNO各社の2021年度予測接続料 :  
 27,790円~33,211/Mbps

総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状 ( <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin06.html>) より

## 参考：帯域とGB単価

- データ通信の品質を確保するためには、ピークトラフィックを超えた帯域を用意する必要があり、その分だけGB単価は増加する
- MVNOのデータ通信サービスにおいて、MNOと同等のデータ通信品質を実現するためには、MNOとのPOI回線容量を増やす必要がある

<1日のユーザトラフィックと帯域のイメージ>



## 要望(1) データ接続料について

- 「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン(2020年10月総務省公表)」において、「今年度から3年間で昨年度比5割減を目指し、今年度から導入された将来原価方式の算定方法における適正性の向上」を進めるとされている
- 一方で、「アクション・プラン」に基づく取り組みだけでは、現下の急激な競争環境の変化に対処できない
- そのため、以下2点を強く要望する

データ接続料について、昨今の環境変化を予測値の算定に適切に反映し、MVNOにおいても、MNOと同等のデータ通信品質であってMNO各社の発表した「廉価プラン」に対し競争力ある利用者料金の設定が可能となるよう、「アクション・プラン」の求める適正性の向上を、3年間で5割減との目標を前倒して、また更なる低減を目指して速やかに進めること

- ② 上記①の取り組みには依然として相応の時間を要すると想定される場合は、緊急の措置として、可及的速やかにデータ接続料の引下げをMNO各社に求め実施させること

## 要望(2) 音声卸料金について

- MNO各社から、音声卸料金の見直しやプレフィックス番号自動付与機能の開発についての表明がなされたことは大いに歓迎するものであり、これらによりMVNOの音声通信サービスの競争力向上、消費者の利便性向上が期待されている
- 一方で、MNO各社が発表した「廉価プラン」、またその開始予定時期を踏まえ、現在MNO各社で予定されている見直し後の音声卸料金の一層の低減および即時適用、さらにはプレフィックス番号自動付与機能の早期リリース等、MNO各社において一層踏み込んだ対応がなされることが強く望まれる
- そのため、以下を強く要望する

MNOとMVNOの事業者間協議が遅滞なく整い、速やかにMVNOのサービスに実装・反映されるよう、協議状況やMNOの対応状況等を確認のうえ、MNO各社に対し、適時に必要な取り組みを促すこと

## 要望(3) イコールフットイングを担保するルールの在り方 9

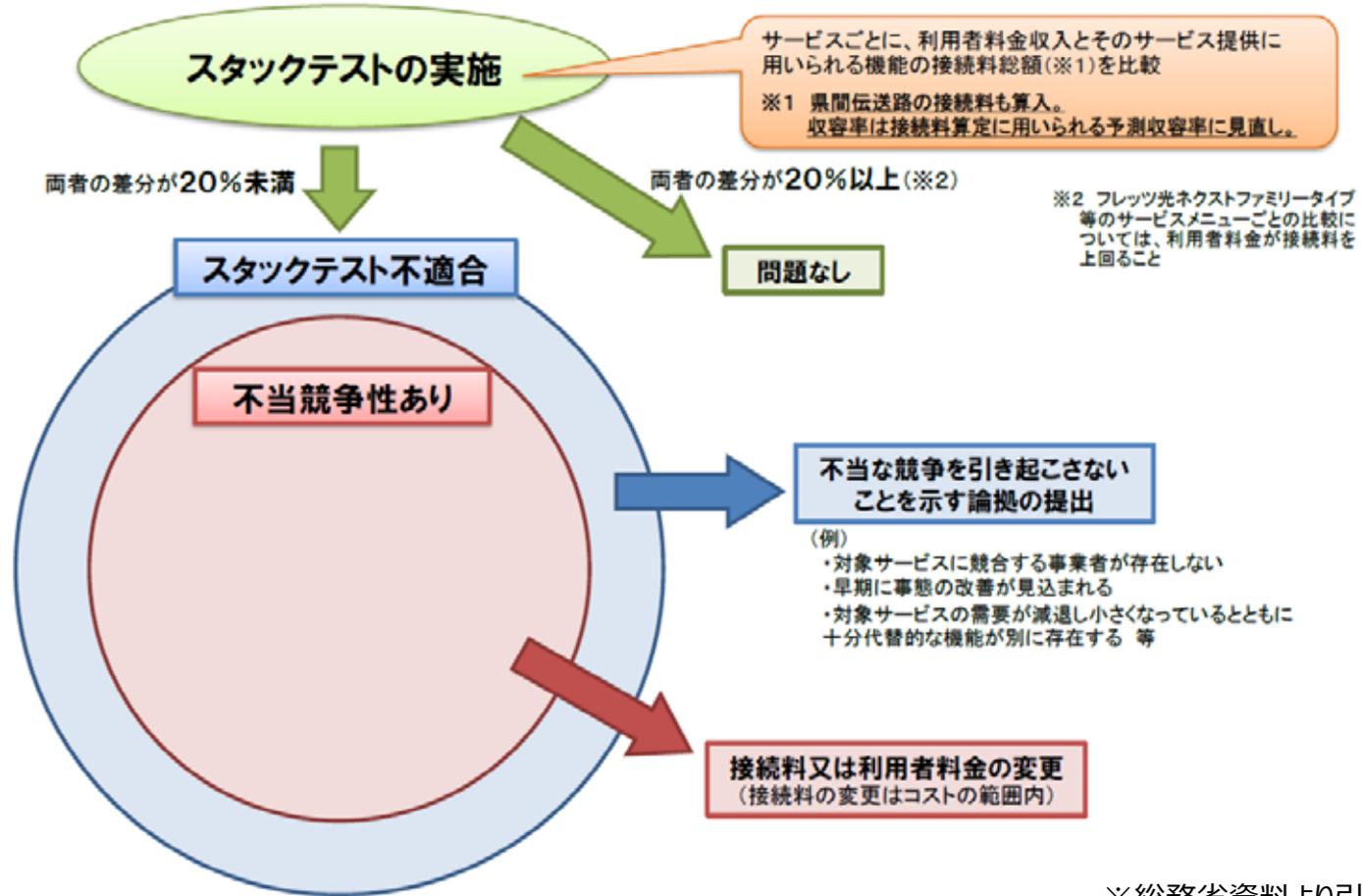
- 有限希少な周波数資源の有効利用の観点から少数のMNOが設備を保有する構造が避けられない中、多数のMVNOが事業参入できるように、**「設備を保有するMNO」と「保有しないMVNO」が同じ条件で設備を利用することができるイコールフットイングの確保が必要不可欠**である
- 以上を踏まえ、要望(1)(2)に加え、以下を強く要望する

固定通信分野での取り組みも参考にしながら、これまでの各種研究会等での議論の積み残しの課題も取り入れつつ、**将来に亘ってイコールフットイングを担保するための必要なルールの在り方について、速やかに検討に着手すること**

- ✓ 移動通信市場に大きな影響を与えうるMNO各社の「廉価プラン」について、**接続料及び卸料金と利用者料金との関係の検証(いわゆるスタックテスト)を実施**
- ✓ **接続料算定ルールの更なる精緻化**(例えば、需要や設備余裕の考え方の整理、会計規則における費用項目等の定義の精緻化)や、**設備部門と利用部門の会計の分離** 等

- 固定通信分野では、利用者料金と一種指定設備に係る接続料との関係について、これが反競争的でないことを検証するため、総務省にてスタックテストを実施

※「接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針」(平成30年2月26日策定)



※総務省資料より引用

- 過去の研究会の積み残し課題として、接続料算定に係る「総帯域幅」や非効率的な投資に係る「設備余裕」の考え方等が存在

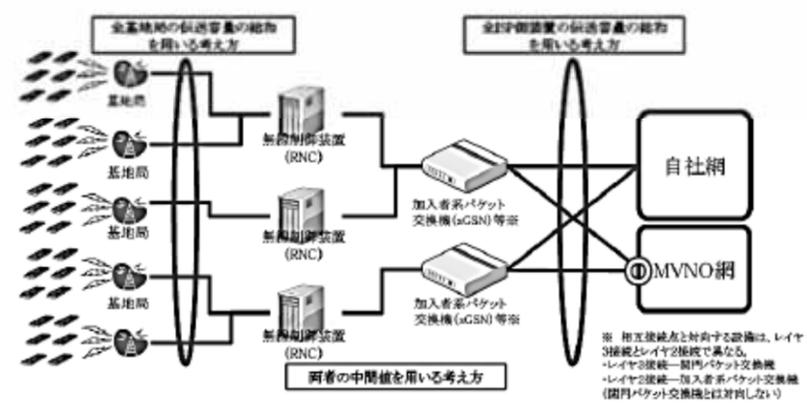
### 接続料算定に係る「総帯域幅」

各携帯電話事業者の考え方の差異は、主に、どの電気通信設備の伝送容量を用いるか、という点に起因している。この点、従来、「全基地局の伝送容量の総和」を用いる考え方と「全ISP側装置の伝送容量の総和」を用いる考え方を始め、両者の中間的な値を用いる考え方等、複数の考え方が存在してきたところである。それぞれの考え方の適否を判断するに当たっては、更に詳細な検討が必要と考えられるため、本研究会では検討ポイントを指し示すに留めることとした。検討ポイントとしては、ネットワークに起因する需要の時間的・空間的ばらつきの影響（ネットワークの統計多重効果）<sup>17</sup>、端末が移動することに起因する需要の空間的偏りの影響（モビリティ）<sup>18</sup>、各事業者の契約者数やユーザの振る舞い等の差異の影響、伝送容量の具体的な算定方法等があげられる。

### 非効率的な投資に係る「設備余裕」

上述の移動体通信ネットワークの特性、輻輳対策や物理的・経済的な最低設置単位以外に起因する設備余裕は、MNO自身やMVNOの将来の需要増に対応するための在庫としての性質を有するものと考えられる。こうした設備余裕には、主にMVNOの立場から、MNOによる誤った需要予測に基づく非効率的な投資が含まれており、そうした投資分の設備余裕にMVNOの受益を認めることは必ずしも適当ではないとして、MVNO負担に否定的な意見が示されており、確かに、MNOによる誤った需要予測に基づく非効率的な投資に係る設備余裕を接続料原価から控除して接続料を算定する考え方もあり得る。しかしながら、こうした考え方の導入の可否の検討に当たっては、非効率的な投資に係る設備余裕はどの程度存在するのか、非効率的な投資は具体的にどう把握すればよいのかなど、非効率的な投資に係る考え方について検討を深めることが必要であり、現時点での導入は時期尚早と考えられる<sup>20</sup>。

データ接続のネットワーク構成の例(レイヤ2接続の場合)



- 固定通信分野では、一種指定事業者の利用部門と接続事業者とのイコールフットイング確保の観点から、一種指定事業者において設備部門と利用部門の会計を分離
- そのほか、接続約款の認可制等により接続料算定の適正性や透明性を担保

		加入光ファイバ接続料	モバイルデータ接続料
接続料 算定	算定方式	将来原価方式	将来原価方式
	原価	<b>公開</b>	<b>一部公開</b>
	利潤・需要	<b>公開</b>	<b>一部公開</b>
会計分離		<b>設備部門と利用部門の 会計を分離</b>	—
接続約款		<b>認可制</b>	<b>届出制</b>

# 一般社団法人テレコムサービス協会の紹介

13

- 沿革

平成6年に特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興協議会、日本情報通信振興協会の4団体が統合し発足。平成24年4月に一般社団法人に移行。

- 会員

全国11支部に307会員が加盟（令和2年12月10日現在）

会員の事業は電気通信事業、情報サービス事業、ISP事業、CATV事業など通信事業者及び情報通信事業者等ICT企業が中心

主な会員企業（会長、副会長、常任理事会社）

インターネットイニシアティブ、インテック、スターネット、日本アイ・ビー・エム、日本電気、光通信、富士通、ミロク情報サービス、NTTデータ、セイノー情報サービス、セイノー情報サービス、電波新聞社、TOKAIコミュニケーションズ、トランスコスモス、日本電子計算、ビッグロップ、三菱電機インフォメーションネットワーク

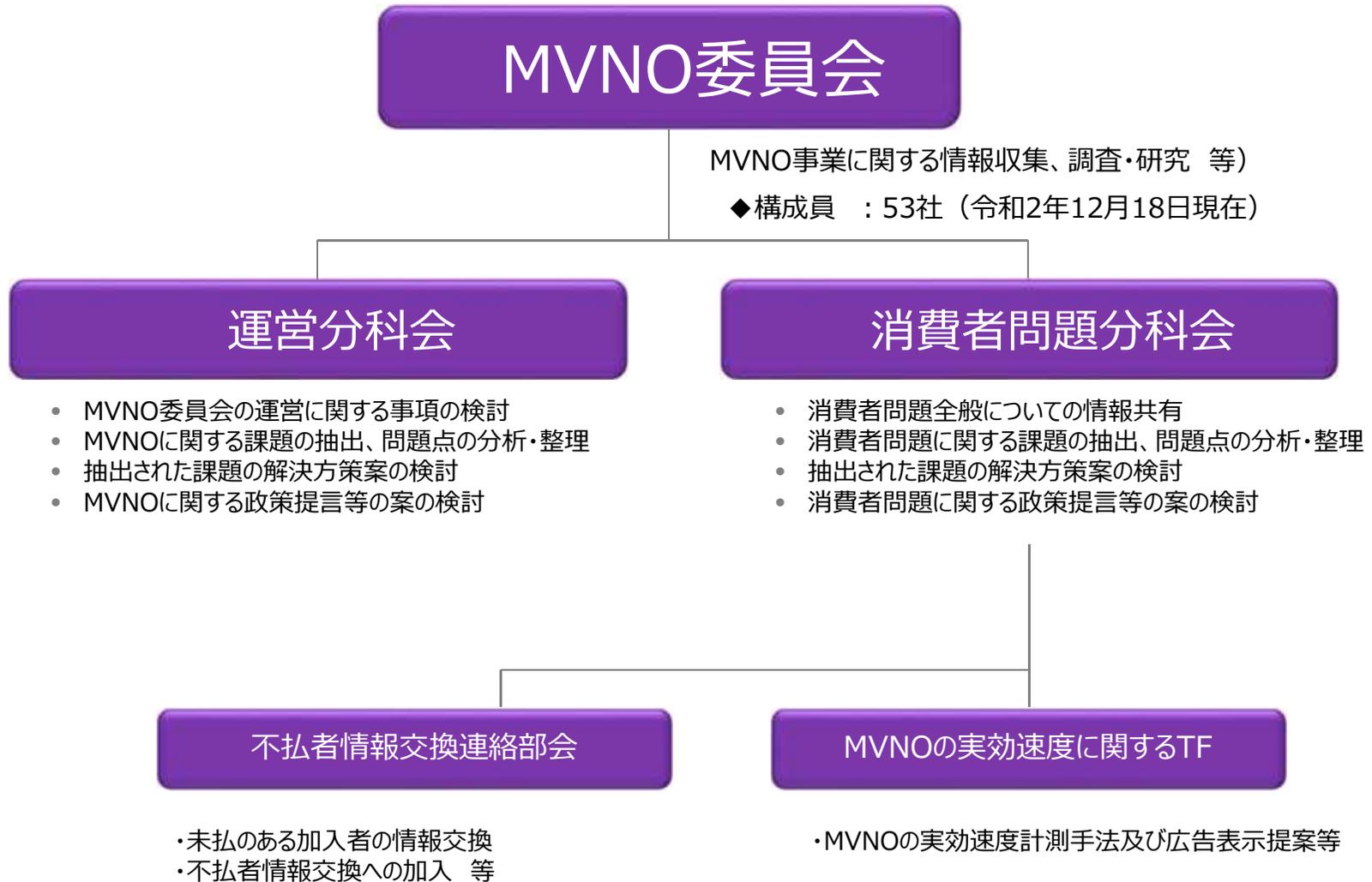
- 事業目的

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資すること

- 主な活動

ICTビジネスを創造 - 多様なネットワークサービス事業の創出 -  
ICTに関する情報収集・調査研究 - 健全な競争市場の発展 -  
ICTサービスの安全性の向上 - 安全・安心なネットワーク社会の実現 -

一般社団法人テレコムサービス協会



# MVNO委員会参加企業一覧 (令和2年12月18日現在)

15

- (株) アイ・オー・データ機器
- (株) アクセル
- (株) 朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- (株) STNet
- NECネッツエスアイ (株)
- NTTコミュニケーションズ (株)
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- (株) NTTぷらら
- (株) 愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- 兼松コミュニケーションズ (株)
- 近鉄ケーブルネットワーク (株)
- (株) オプテージ
- (株) コスモネット
- (株) Jストリーム
- GMOインターネット (株)
- (株) シー・ティー・ワイ
- シネックスインフォテック (株)
- シャープ (株)
- (株) ジュピターテレコム
- (株) 情報通信総合研究所
- スターネット (株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)
- SORAシム (株)
- (合) DMM.com
- TIS (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株) TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス (株)
- (株) ドリーム・トレイン・インターネット
- ニフティ (株)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信 (株)
- (株) ハイホー
- (株) 日立システムズ
- ビッグロブ (株)
- 富士通 (株)
- 華為技術日本 (ファーウェイ・ジャパン)
- (株) フォーバルテレコム
- フリービット (株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ (株)
- 三菱電機インフォメーションネットワーク (株)
- (株) メディエーター
- (株) U-NEXT
- LINE (株)
- LINEモバイル (株)
- 楽天モバイル (株)
- (株) ラネット
- (株) レキオス